

## 第41回 行政改革推進会議 議事要旨

### 【開催日時】

令和2年12月9日（水）14:00～14:30

### 【場所】

官邸2階大ホール

### 【出席者】

議長	菅 義偉	内閣総理大臣
議長代理	麻生 太郎	副総理
副議長	河野 太郎	行政改革担当大臣
	加藤 勝信	内閣官房長官
	武田 良太	総務大臣（代理 谷川 とむ 総務大臣政務官）
構成員	秋池 玲子	ボストンコンサルティンググループ マネージング・ディレクター&シニア・パートナー
	大塚 陸毅	東日本旅客鉄道株式会社顧問
	河村 小百合	株式会社日本総合研究所調査部主席研究員
	小林 栄三	伊藤忠商事株式会社名誉理事
	武田 洋子	株式会社三菱総合研究所シンクタンク部門副部門長 （兼）政策・経済センター長
	土居 丈朗	慶應義塾大学経済学部教授
	畠中 誠二郎	元中央大学総合政策学部教授
	渡 文明	ENEOS ホールディングス株式会社名誉顧問

**【議事次第】**

- 1 開会
- 2 議事  
令和2年秋の年次公開検証等の取りまとめ
- 3 議長挨拶
- 4 閉会

**【配布資料】**

- |      |                          |
|------|--------------------------|
| 資料1  | 令和2年秋の年次公開検証の取りまとめ（案）    |
| 資料2  | 行政改革推進会議による指摘（通告）（案）     |
| 資料3  | 基金の再点検について（案）            |
| 参考資料 | 令和2年秋のレビューにおける取りまとめのポイント |

## 【議事の経過】

- 河野行政改革担当大臣の司会により、議事が進行した。初めに、令和2年秋の年次公開検証等の取りまとめについて、河野大臣から以下のとおり報告があった。その後、議論に移った。

(河野行政改革担当大臣)

- ・ 令和2年秋の年次公開検証については、先月12～15日の4日間で実施し、子供の貧困・シングルペアレンツ問題や中小企業・農業の成長戦略、再エネルギー・省エネルギーの促進など12テーマを取り上げ、議論した。本日の行政改革推進会議では、その取りまとめのほか、通告等について取りまとめている。
- ・ 本年の秋のレビューでは、国民目線で価値を創造していく観点から、個別の事業にとどまることなく、政策のあり方を含めて議論した。また無駄の削減はもとより、事業の背景、意義についても議論できる観点からテーマを選定した。
- ・ 本日は秋のレビューのテーマのうち、「教育現場のオンライン化の推進」、「子供の貧困・シングルペアレンツ問題」で議論された教育・福祉のデジタル化という課題、さらには各テーマで問題となった縦割り行政という課題を中心に、議員の皆様から御意見を伺いたい。

(各議員の主な発言)

- ・ これまでの行政の情報化・デジタル化は、2000年のIT基本法制定以来、基盤整備は一定程度進んできたが、行政の制度・仕事のやり方を変えずに進めてきた。また各省庁の様式等の標準化・共通化やシステム間の連携が進んでおらず、縦割りである。秋のレビューで取り上げられた子供の貧困・シングルペアレンツ問題に対してワンストップ化・プッシュ型の支援策を実現するためのデータベース化等福祉のデジタル化、教育現場のオンライン化等のICT化が必要。同時に、各省庁の業務の見直しと抜本的な改革をしっかりと行うべき。また個人データの利活用とプライバシー保護の両立のための法整備やセキュリティ対策、それを実現するための人材の登用・育成も必要。
- ・ G I G Aスクール構想は重要な取組。一方で、現在のようにデジタル化の過渡期においては、紙とデジタルが併存するため、従来より多くの予算が必要となることから、早期に今後の方針を固め、効果的に税金を投じることが重要。福祉については、厚労省と内閣府など省庁間の縦割り問題があるため、内閣、与党において、分野横断的に議論を行い、効果的に行政を進めていくことが重要。
- ・ 教育・福祉のデジタル化に関して、①オンラインと対面を組み合わせ、どのような教育を実現したいのか等、ゴール・目的の明確化が必要、②デジタル化の進め方として、ゴールを明確にした上で、必要なデータの見極めと標準化・デジタル化に対応するため

の政府・自治体の業務見直しに加え、地方や国のデータ連携や、システム統合を進める手順、外部人材の登用などが重要、③個人情報保護法制の一元化や自治体条例の2000個問題などネックとなっている法律・制度の見直しも必要。

また、デジタル化などの目標実現には、国がビジョンを描いた上で、予算獲得ではなくビジョンに一步でも近づけた人を評価するなど公務員の人事評価制度の見直しも重要。

- ・ 教育・福祉のプッシュ型支援を実現するためには、支援を受ける国民の所得等基礎情報を一元管理することが前提となるため、マイナンバーカードが重要なツールとなる。マイナンバーの利活用範囲を拡大し、諸外国の様に国民生活に浸透させるため、使いやすさの向上をお願いしたい。また、バラバラである地方自治体のシステム構築の仕様統一による情報連携も必要となるところ、早期実現をお願いしたい。様々なハードルがあると思うが、政治のリーダーシップを期待したい。
- ・ 教育のデジタル化・オンライン化について、近年、スマートフォンでも安価に教育サービスを利用可能であり、デジタル教材を活用した教育には経済事情などに関わらず、苦手な子、得意な子など個々の状況に応じて子供の能力を伸ばすことができるという大きな可能性がある。誰一人取り残されることのない教育のデジタル化・オンライン化を進め、公教育をしっかりと行うためにデジタル教材を活用すべきである。
- ・ 現在の課題は個別省庁だけでは解決できない問題が多くなっており、縦割り行政が弊害となっている。こうした弊害の打破のためには、行政の無謬性という考え方を脱却し、過去の政策にとらわれず全体最適の観点から柔軟に政策を進めること、行政のデジタル化を進めて各省が保有する情報を統合し共通のエビデンスに基づいて政策を推進すること、人事制度を改革し、在任期間なども業務に応じて柔軟に運用することなどが重要ではないか。
- ・ 教育現場のオンライン化推進について、GIGA スクールネットワーク構想により配備されるパソコンをどう教育に活かすのか、教員がどう習熟していくのかは今後の課題。その議論の際には紙とデジタルの関係を考え、デジタルの良さ、紙の良さ、それぞれを活かして教育を行うことが必要。教育の現場においては、紙や対面とデジタルを二項対立で捉えても、かえって改革が進まないということもあり得る。子どもの教育にとって何がふさわしいことかという視点から発想して、その方向でデジタルを活用するよう、行政で検討されることを期待したい。
- ・ PFI は大きな壁に直面しており、代表例が水道事業。老朽化への対応、効率的運営が重要であり、PFI は有効な手段だが、水道の民営化には、多くの省庁が関係しており、法律による様々な規制をクリアする必要がある、なかなか前に進まない状況。こうした省庁の縦割りを打破し、規制を見直して事業を進めやすい環境に変えていくべき。また、

PFI については、地銀を含む民間金融機関の参加が必要であり、PFI 推進機構は民間の関与を促すべく、経験とノウハウの蓄積に努めている。なお、水素ステーション普及のための規制改革についても、政府の掲げるカーボンニュートラルに繋がるものであり、引き続き進めていただきたい。

○ 議員からの意見を踏まえ、河野大臣から以下のとおり発言があった。

(河野行政改革大臣)

- ・ 教育分野については、デジタル化の導入による効果を最大限発揮できるよう取り組んでいく必要があり、関係大臣との協議を重ねながら進めていきたい。福祉分野においては必要な方に支援が届くよう、支援策のワンストップ化やプッシュ型支援を実現するため、デジタル・データの整備を含め、進めていく必要がある。
- ・ 縦割り行政については、縦割り 110 番に 8000 件を超える意見を頂戴しているところであり、省庁間の連携や情報の共有・一元化などに係ることをしっかり進めていきたい。

○ 次に、麻生副総理から、以下のとおり発言があった。

(麻生副総理)

- ・ 今回の取りまとめについては、有識者の方々から、予算の重点化・効率化を進める上で非常に有益な御指摘を頂いた。
- ・ 財務省としても、行政改革推進本部と連携し、今回の取りまとめで指摘された事項について、その結果を令和 3 年度予算にしっかりと反映させていきたい。

○ 最後に、菅内閣総理大臣から、以下のとおり発言があった。

(菅内閣総理大臣)

- ・ 各省庁が実施している事業について、予算の支出先や用途の実態を明らかにした上で、予算額に見合った効果が得られているか検証することは極めて重要である。国民に公開された場でこれらを議論する「行政事業レビュー」は有意義な取り組みであると考えている。
- ・ 今回の行政事業レビューでは、例えば、少子化対策を進める中で、地域の幼稚園のリソースを十分に活用するべく、待機児童が存在する自治体において地域の幼稚園に預かり保育の開設を求めるべきとした上で、補助金の対象となる預かり保育を、利用者から見て十分な日数、時間帯を提供するものとするよう求め、CO2 の削減を目指す中で、企業の設備更新への補助金についても、大企業への補助の必要性や、将来のエネルギーコストの圧縮により容易に投資が回収できるものへの補助の必要性を見直し、またカーボンリサイクルなど革新的技術の研究開発などに重点化するようご提言をいただいた。
- ・ こうした提言は予算編成に積極的に反映をしていただきたい。

- ・ それぞれの役所のみで事業の実施を任せると、どうしても、縦割りや前例踏襲主義に陥りがちであり、外部の目による検証、提言は重要と考えている。今後も、幅広いご意見を伺いながら、国民目線でしっかり改革を進めていきたい。

(以上)

(文責：行政改革推進本部事務局 速報のため事後修正の可能性あり)